

「第25回経営諮問委員会（アドバイザーボード）」の概要

第25回経営諮問委員会（アドバイザーボード）の概要につきましては、以下のとおりであります。

当行より、「2018年9月期決算概要と主な取組みについて」、「2018年度上期のリレバン活動に関する取組みについて」、「キャッシュレス化に向けての取組みについて」の3つのテーマに関して説明するとともに、委員の皆さま方からご意見を頂戴いたしました。

1. 日時

2018年12月7日（金） 10:30～12:00

2. 場所

紀陽銀行 本店

3. 出席者

【経営諮問委員会委員】 <五十音順、敬称略>

足立 基浩	国立大学法人和歌山大学	副学長
上山 直英	大日本除蟲菊株式会社	代表取締役社長
島 正博	株式会社島精機製作所	代表取締役会長
林 良造	武蔵野大学 国際総合研究所	所長

【紀陽銀行出席者】

代表取締役会長	片山 博臣
代表取締役頭取兼頭取執行役員	松岡 靖之
取締役常務執行役員	爲岡 英喜
取締役常務執行役員	竹中 義人
取締役常務執行役員	日野 和彦
常務執行役員	明樂 泰彦
取締役上席執行役員	吉村 宗一
取締役上席執行役員	原口 裕之
取締役監査等委員	葉糸 正浩
I T戦略室長	大西 徹
営業支援部長兼	西川 隆示
地方創生推進室長	
経営企画部長	中越 典秀

【事務局】

紀陽銀行 経営企画部	
部長代理	上野 寿久
主任	石場 雄太

4. 松岡頭取挨拶要旨

本日は大変お忙しいなか、ご参集を賜りまして誠にありがとうございます。

委員の皆さま方には毎回大変有意義なご意見・ご提言をいただき、私ども紀陽銀行にとりましては非常にありがたい機会を頂戴しており、改めて深く御礼を申し上げます。

さて、世界経済を見渡しますと、各主要国の「自国利益至上主義」がその極まりを見せており、足元では急速に暗雲が立ち込めて来たのではないかと大変懸念しているところです。

一方、国内経済につきまして、まず企業部門は潤沢なキャッシュフローのもと、人手不足を背景に「合理化」あるいは「省力化」投資などを中心に設備投資は増加基調にあり、企業収益はこれまで堅調に推移してまいりましたが、今後、様々な不安定要因を深く考慮すべきステージに入ってきたのではないかと感じております。

また、個人消費につきましても、台風や地震などの自然災害による影響を払拭するほどの良好な雇用環境を背景に持ち直しの動きは継続しておりますが、今後予定されております「消費税増税」などのマイナス要因は無視できないのではないかと認識しております。

地元和歌山県におけるトピックスといたしましては、本年7月に設立された「一般社団法人キャッシュレス推進協議会」に和歌山県が自治体として参加しており、モバイル端末を用いた決済手段の広範な普及を図るべく、今後その取組みを強化していく予定であります。このキャッシュレス化につきましては、当行においても極めて重要なテーマであると位置づけており、後ほど関係部よりその取組内容につきまして、ご報告をさせていただきたいと存じます。

金融機関をとりまく環境は依然として厳しい状況ではありますが、当行では「第5次中期経営計画」に基づき、全役職員が一丸となってお客さまに対して本気で向き合い、そして期待をこえる評価をいただけますよう、今後も一層の努力を重ねてまいります。

是非、委員の皆さま方には忌憚のないご意見・ご提言を頂戴することをお願い申し上げ、開会の挨拶といたします。

5. 当行からの説明要旨

(1) 2018年9月期決算概要と主な取組みについて

2018年9月期決算概要と主な取組みについて、為岡取締役常務執行役員より説明。

(2) 2018年度下期のリレバン活動に関する取組みについて

リレバン活動の推進ならびに地域課題への具体的な取組みについて、日野取締役常務執行役員より説明。

(3) キャッシュレス化に向けての取組みについて

キャッシュレス化に向けての取組みについて、大西IT戦略室長より説明。

6. 意見交換

委員の皆さまから以下のご意見・ご提言をいただきました。

○決済サービスが多様化しているなか、将来的に銀行で決済を行うことの優位性がなくなる可能性があるが、第5次中期経営計画の柱でもある「中小企業取引」における取引メイン化の推進等を通じて、紀陽銀行の決済シェアを確保していくべきである。

○大阪万博の開催決定やIR誘致の動向から、関西における大きなインバウンド効果が期待されるなか、現在「医療ツーリズム」が成長市場として注目されており、経済産業省や観光庁が調査を開始している。大阪エリアでは早くから医療ツーリズムに着目し、その拡大を図っているが、今後は和歌山エリアにおいても産学官が連携しながら医療ツーリズムへの取組みを強化していくことが望まれる。

○BCP策定に向けたサポート活動について、今年発生した台風や地震等の自然災害によって多くの地域で停電が発生し、企業活動においても大きな混乱が生じた。今後、BCP策定に関するサポートを行っていくなかでは、停電発生時の対応方法（自家発電等）についても検討していくべきである。

○キャッシュレス化は大きなテーマであり、これまでの商流における決済機能が一変する可能性が高い。そのようななか、例えばシステム障害や停電発生時にオンライン決済ができなくなる等、市場の混乱を招く事象が幾つか想定される。今後はそういった事象に対するリスクヘッジを行うためにもセキュリティ強化やインフラ整備に留意のうえ、「貨幣」と遜色のない高い信用力と利便性を兼ね備えたシステムを構築することが、日本国内でキャッシュレス化を浸透させていくためには不可欠である。

7. 総括

地方銀行を取り巻く環境は厳しい状況が続いているが、産学官が連携を強化しながら地元企業が抱えている課題を的確に捉え、解決に向けた取組みを積極的に行うことで、地域経済の活性化に貢献していくことが地域金融機関に求められている。

今後は、キャッシュレス化に代表される決済システムの多様化に向けた対応についても積極的に取組むことによりその機能の充実を図り、地域のお客さまから期待される「紀陽銀行」を目指していただきたい。

今回のご意見・ご提言をふまえ、当行といたしましては、引き続き地域のお客さまとのリレーション強化を図り、積極的に支援を行うことで「地域のお客さまの満足度向上」を図るとともに、F i n T e c h等への対応についても検討を行うなかで、主要顧客へのサポート体制を構築し、「地域における更なる存在感の向上」と「収益力の強化」に努めてまいります。

以 上